



熊谷 弘志

PPPアドバイザー

石破茂新首相は防災庁を設置し、シェルターの整備を重要な施策にするという。人口に対するシェルターのカバー率はイスやイスラエルでは100%、ノルウェーでは98%、米国では82%であることに對して日本はずか0.02%。これを短期間で高い比率にもっていく方法として、サービス調達型のPPPの活用が考えられる。

シェルター整備にはサービス調達型PPPを活用せよ

日本政府は最近、先島諸島にシェルターを整備する指針を公表し、東京都地下鉄の防災倉庫を活用した施設計画を立てているものの、ほとんど整備が進んでいない。既に整備されている避難施設で核攻撃や生物、化学兵器攻撃まで対応できる施設はほとんどない。

後者は喫緊のニーズを満たせないのが一般的だ。ベルリン英国大使館は

官民が公共の施設およびサービスを開発して管理する長期的な契約を締結し、その際、長期契約期間にわたって、民間が得意とする事業リスク回避とマネジメント責任を民間

「シェルターの短期間での整備」「モノが生み出すサービスのフォーマン

国は、いざという時の施設整備を民間投資により整備し、いざという時の用途転換が可能な形で商業活用してもよいというルールを適用し、商業ベースに乗り得るシェルターを民間投資で整備する第3の方法を検討すべきである。

民間企業が運営しており、施設が賓客接待に使用されない時に、高級レストランとして一般開放することが認められている。利用できる日程は限定され、セキュリティも厳しく、身元の分かる顧客の事前予約しか受け付けないという制限があるものの、その限定利用の特性にプレミアムがつ

と誤解したため、国や地方自治体が施設の整備費を長期債務負担行為によって負担しており、施設調達をする分だけ国の債務が膨れ上がり、財政の健全化に貢献できない。今回のシェルター投資の際、国はシェルターに必要な機能を提示した上で、有事の際の機能が満たせるような機能を事業者が継続提供する限り、その機能提供に對しての

「シェルターの短期間での整備」「モノが生み出すサービスのフォーマン

シェルター整備指針に

参考になるのが、サービス調達型PPPとして

このようなPPPの世

を提案したい。

いており、繁盛しているPMG官民パートナーシップ（PPP）資格認定ガイド」として、原本の英語版と筆者が翻訳した日本語版を含め、既に12カ国語に翻訳されている。この仕組みを活用すれば、財政の健全化と公共サービスの質の向上を同時に達成できる。

ところが既存の日本のPFI事業では、サービス調達の手法であるPFIを公共施設調達の手法

サービス調達の仕組みを導入するためには、これまでのPFI事業の施設整備のための性能発注仕様書を、

規構築も可能だ。

ただし、このサービス調達の仕組みを導入する

ためには、これまでのPFI事業の施設整備のための性能発注仕様書を、

規構築も可能だ。

ただし、このサービス調達の仕組みを導入する

ためには、これまでのPFI事業の施設整備のための性能発注仕様書を、

規構築も可能だ。